

令和 4 事業年度

財 務 諸 表
(第 19 期)

自：令和 4 年 4 月 1 日

至：令和 5 年 3 月 31 日

国立大学法人鹿屋体育大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
純資産変動計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
重要な会計方針及び注記事項	6
附属明細書	別紙

貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資産の部				
Ⅰ 固定資産				
1 有形固定資産				
土地		1,763,927		
建物	7,803,989			
減価償却累計額 (△)	△ 3,911,103	3,892,886		
構築物	932,153			
減価償却累計額 (△)	△ 485,726	446,427		
工具器具備品	1,901,272			
減価償却累計額 (△)	△ 1,673,311	227,960		
図書		408,868		
美術品・收藏品		3,050		
船舶	63,025			
減価償却累計額 (△)	△ 59,842	3,183		
車両運搬具	16,828			
減価償却累計額 (△)	△ 16,223	605		
建設仮勘定		1,738		
有形固定資産合計		6,748,647		
2 無形固定資産				
特許権		98		
特許権仮勘定		283		
ソフトウェア		0		
電話加入権		143		
無形固定資産合計		526		
固定資産合計			6,749,174	
Ⅱ 流動資産				
現金及び預金		963,749		
未収学生納付金収入		6,768		
前払費用		1,899		
立替金		7,408		
その他		14,065		
流動資産合計			993,890	
資産合計				7,743,065
負債の部				
Ⅰ 固定負債				
長期繰延補助金等 (注)		344,563		
長期リース債務		8,157		
資産除去債務		7,043		
固定負債合計			359,764	
Ⅱ 流動負債				
寄附金債務 (注)		50,470		
短期リース債務		3,880		
前受受託研究費 (注)		750		
前受共同研究費 (注)		1,330		
前受金		3,122		
預り金		9,821		
科学研究費助成事業等預り金		13,635		
未払金		679,102		
流動負債合計			762,113	
負債合計				1,121,878
純資産の部				
Ⅰ 資本金				
政府出資金		6,317,529		
資本金合計			6,317,529	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金		3,470,412		
減価償却相当累計額 (△) (注)	△ 4,280,324			
減損損失相当累計額 (△) (注)	△ 53			
利息費用相当累計額 (△) (注)	△ 2,434			
除売却差額相当累計額 (△) (注)	△ 870			
資本剰余金合計			△ 813,270	
Ⅲ 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金 (注)		202,255		
当期未処分利益		914,672		
(うち当期総利益)		(914,672)		
利益剰余金合計			1,116,928	
純資産合計				6,621,186
負債純資産合計				7,743,065

(注) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	344,291		
研究経費	133,386		
教育研究支援経費	87,966		
受託研究費	13,096		
共同研究費	7,563		
受託事業費	11,494		
役員人件費	48,823		
教員人件費	666,494		
職員人件費	617,213	1,930,330	
一般管理費		153,282	
財務費用			
支払利息	338	338	
経常費用合計			2,083,951
経常収益			
運営費交付金収益(注)		1,397,481	
授業料収益(注)		444,073	
公開講座等収益		1,529	
入学金収益(注)		64,042	
検定料収益		7,225	
受託研究収益(注)		13,096	
共同研究収益(注)		7,563	
受託事業等収益(注)		11,494	
施設費収益(注)		26,143	
補助金等収益(注)		62,975	
寄附金収益(注)		10,284	
財務収益			
受取利息	1	1	
雑益			
研究関連収入(注)	9,040		
財産貸付料収入	27,152		
手数料収益	119		
その他の雑益	14,688	51,000	
経常収益合計			2,096,911
経常利益			12,960
臨時損失			
固定資産除却損		0	0
臨時利益			
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金等戻入	463,293		
資産見返寄附金戻入	29,501		
資産見返物品受贈額戻入	352,257	845,052	845,052
当期純利益			858,012
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			56,659
当期総利益			914,672

(注) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		914,672
減価償却相当額	△ 256,748	
利息費用相当額	△ 152	
除売却差額相当額	△ 92	
賞与引当増加相当額	△ 1,446	
退職給付引当増加相当額	36,639	
小計		△ 221,799
施設費収益相当額		374,428
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		1,067,301

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	31,049
当期支出額	30,608

純資産変動計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：千円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金 (又は繰越欠損金)					純資産合計		
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額(△)	減損損失相当累計額(△)	利息費用相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	教育研究費奨励金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理損失)		うち当期繰上利益 (又は当期繰上損失)	利益剰余金 (又は繰越欠損金) 合計
当期中首元高	6,317,529	6,317,529	3,090,565	△ 4,008,915	△ 53	△ 2,278	△ 777	△ 921,459	58,008	107,934	12,250	91,858	-	270,051	5,666,121
当期変動額															
Ⅰ 資本金の当期変動額															
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得	-	-	374,428	-	-	-	-	374,428	-	-	-	-	-	-	374,428
固定資産の除売却	-	-	△ 3,783	3,783	-	-	△ 92	△ 92	-	-	-	-	-	-	△ 92
減価償却	-	-	-	△ 274,999	-	-	-	△ 274,999	-	-	-	-	-	-	△ 274,999
時の経過による資産除去債務の増加	-	-	-	△ 192	-	△ 155	-	△ 347	-	-	-	-	-	-	△ 347
Ⅲ 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額															
(1) 利益の処分又は損益の処理															
繰上金への繰替	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 58,008	△ 107,934	257,801	△ 91,858	-	-	-
前中期目標期間からの繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	268,115	-	△ 268,115	-	-	-	-
国庫納付金の納付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,936	-	-	△ 1,936	△ 1,936
(2) その他															
当期純利益 (又は当期純損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	858,012	858,012	858,012	858,012
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	9,200	-	-	-	-	9,200	△ 65,859	-	-	56,659	56,659	△ 9,200	-
当期変動額合計	-	-	379,846	△ 271,408	-	△ 155	△ 92	108,189	144,247	△ 107,934	△ 12,250	822,814	914,672	846,876	955,065
当期末残高	6,317,529	6,317,529	3,470,412	△ 4,280,324	△ 53	△ 2,434	△ 870	△ 813,270	202,255	-	-	914,672	914,672	1,116,928	6,621,186

キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 409,765
	人件費支出	△ 1,297,672
	その他の業務支出	△ 146,897
	運営費交付金収入	1,397,481
	授業料収入	379,945
	入学金収入	56,428
	検定料収入	7,225
	受託研究収入	13,364
	共同研究収入	4,904
	受託事業等収入	10,846
	補助金等収入	207,480
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 2,274
	寄附金収入	3,893
	財産の賃貸等による収入	27,203
	その他の収入	24,164
	科学研究費助成事業等預り金の増減額	△ 4,714
	小計	<u>271,612</u>
	国庫納付金の支払額	<u>△ 1,936</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	269,676
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 200,000
	定期預金の払戻による収入	200,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 124,266
	無形固定資産の取得による支出	△ 283
	施設費による収入	<u>400,572</u>
	小計	276,022
	利息及び配当金の受取額	<u>1</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	276,023
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	<u>△ 44,314</u>
	小計	△ 44,314
	利息の支払額	<u>△ 367</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,682
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	501,018
VI	資金期首残高	<u>462,731</u>
VII	資金期末残高	<u><u>963,749</u></u>

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I	当期末処分利益			914,672,498
	当期総利益	914,672,498		
II	利益処分額			
	積立金	840,722,787		
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	教育研究環境整備積立金	<u>73,949,711</u>	<u>73,949,711</u>	<u>914,672,498</u>

注記事項

【重要な会計方針】

当事業年度より、国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用しております。なお、国立大学法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和5事業年度から適用します。

【会計方針の変更】

会計基準の改訂に伴う資産見返負債の計上の廃止

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えておりましたが、当事業年度より改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上しておりません。なお、改訂後の国立大学法人会計基準等に従って、前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益に計上しております。

この結果、前事業年度と比較して経常収益が206,448千円減少するとともに、臨時利益が845,052千円増加、当期純利益及び当期総利益は638,604千円増加しております。

また、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」は当事業年度より「長期繰延補助金」として表示しておりますが、損益に与える影響はありません。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、「機能強化経費」「特殊要因経費」で措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い業務達成基準または費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建	物	2～47年				
構	築	物	2～53年			
工	具	器	具	備	品	2～10年
船	舶	2～7年				
車	両	運	搬	具	2～6年	

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第85）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として、減損損失相当額については減損損失相当累計額として、資本剰余金から控除して表示しております。

なお、国から承継した償却資産については見積耐用年数で、受託研究等を財源として取得した償却資産については、当該受託研究等期間で減価償却しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、特許権については8年、法人内利用のソフトウェアについては、法人内の利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

また、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第82第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券
償却原価法（定額法）

6. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

8. 財務諸表の表示単位

財務諸表及び附属明細書は、利益の処分に関する書類（案）を除き、千円未満切捨てにより作成しております。

9. 表示方法の変更

純資産の部

損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額及び損益外利息費用累計額について、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減価償却相当累計額、減損損失相当累計額及び利息費用相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金の控除項目の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、新たに除売却差額相当累計額の科目を設けて当期首残高として△777千円を計上し、資本剰余金の当期首残高が777千円増加しております。

【貸借対照表関係】

1. 賞与引当金の見積額

運営費交付金により財源措置が行われるため賞与引当金の対象外とした賞与の見積額は62,953千円です。

2. 退職給付引当金の見積額

運営費交付金により財源措置が行われるため退職給付引当金の対象外とした退職給付債務の見積額は849,944千円です。

【損益計算書関係】

臨時利益のうち、資産見返運営費交付金等戻入463,293千円、資産見返寄附金戻入29,501千円、資産見返物品受贈額戻入352,257千円は会計基準改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額です。

【純資産変動計算書関係】

1. 積立金の国庫納付等

- (1) 前中期目標期間最終年度の積立金残高12,250千円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益91,858千円及び教育研究環境整備積立金の使用残額107,934千円、前中期目標期間繰越積立金の使用残額58,008千円を加えると、積立金は270,051千円となります。

- (2) この積立金270,051千円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は268,115千円であり、差し引き1,936千円については国庫に納付しております。

2. 資本剰余金の当期首残高

令和4事業年度純資産変動計算書における狭義の資本剰余金の当期首残高は、令和3事業年度貸借対照表における資本剰余金残高から除売却差額相当累計額を控除した額です。

令和3事業年度貸借対照表

資本剰余金期末残高 3,089,788千円

令和4事業年度純資産変動計算書

資本剰余金期首残高 3,090,565千円

除売却差額相当累計額当期首残高 △777千円

【キャッシュ・フロー計算書関係】

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	963,749千円
資金期末残高	963,749千円

2. 重要な非資金取引の内容

当期に受け入れた現物寄附の額は5,741千円です。

【国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト】

1. 業務費用

(1) 損益計算書上の費用	2,083,951 千円
(2) (控除) 自己収入等	△ 648,904 千円
業務費用合計	1,435,046 千円

2. 資本剰余金を減額したコスト等 221,799 千円

3. 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	2 千円
政府出資等の機会費用	16,772 千円

4. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト 1,673,619 千円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率10年利付政府保証債の令和5年3月末利回りを参考に0.32%で計算しております。

【金融商品の時価等に関する事項】

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。
また、資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、有価証券を取得する場合は預金、公債等とし、株式等は保有しない方針であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における当法人の金融商品は、「現金及び預金」・「未払金」であります。
現金は注記を省略しており、預金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

【賃貸等不動産の時価等に関する事項】

当法人は白水地区に寄宿舎等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

貸借対照表計上額			(単位：千円)
前期末残高	当期増減額	当期末残高	当期末の時価
133,199	△ 12,547	120,651	126,319

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として「固定資産税評価額」を基に当法人で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する令和5年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：千円)		
賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
17,174	16,736 (12,547)	—

(注) 「賃貸費用」には減価償却相当額が含まれており、当該金額は()で内数として記載しております。

【資産除去債務】

1. 資産除去債務の概要
海岸法に基づき、国から土地の占有許可を受け設置している構築物の除去費用等であります。
2. 資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を減価償却資産の耐用年数等に関する省令を基に、取得から24年と見積もり、割引率については、長期国債残存年数別国債利回り2.257%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減
期首残高 6,887千円
時の経過による調整額 155千円
期末残高 7,043千円

【会計上の見積りに関する事項】

記載すべき事項はありません。

【減損会計関係】

1. 減損の兆候が認められた固定資産の概要

(単位：千円)

件名	種類	用途	場所	帳簿価額
非常勤講師宿泊施設	建物	学外者宿泊施設	鹿児島県鹿屋市白水町	9,515
合宿研修所	建物	学外者宿泊施設	鹿児島県鹿屋市白水町	33,601
郷之原宿舍3号棟	建物	職員宿舍	鹿児島県鹿屋市郷之原町	39,763

2. 認められた減損の兆候の概要
稼働率が50%を下回った状態が継続しております。
3. 減損の認識に至らなかった理由
当該資産は現在も稼働しており、将来的な稼働も見込まれていることから減損の認識に至らなかったものであります。

【退職給付関係】

当法人は、職員の退職給付に充てるため、国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。
当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は7,893千円であります。

【重要な債務負担行為】

記載すべき事項はありません。

【重要な後発事象】

記載すべき事項はありません。

附 属 明 細 書

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	2
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	2
6. 引当特定資産の明細	2
7. 出資金の明細	2
8. 長期貸付金の明細	2
9. 借入金の明細	2
10. 国立大学法人等債の明細	2
11. 引当金の明細	
11-1 引当金の明細	2
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	2
11-3 退職給付引当金の明細	2
12. 資産除去債務の明細	2
13. 保証債務の明細	2
14. 目的積立金の取崩しの明細	3
15. 業務費及び一般管理費の明細	3
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	5
16-2 運営費交付金収益	5
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	5
17-2 補助金等の明細	6
18. 役員及び教職員の給与の明細	6
19. 開示すべきセグメント情報	6
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	7
20-1 寄附金債務の明細	7
20-2 寄附金の受入額の明細	7
21. 受託研究の明細	7
22. 共同研究の明細	7
23. 受託事業等の明細	8
24. 科学研究費助成事業等の明細	8
25. 上記以外の主な資産、負債の明細	
25-1 現金及び預金の明細	8
25-2 未払金の明細	8
26. 関連公益法人等に関する明細	9

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差 引 当期末残高	摘 要
							当期償却額		当 期 減損損失	当 期 減損損失 相当額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	6,590,313	381,333	-	6,971,647	3,594,758	240,004	-	-	-	3,376,889	
	構 築 物	803,010	2,295	245	805,060	404,923	33,469	-	-	-	400,136	
	工具器具備品	276,937	-	3,630	273,306	270,015	1,717	-	-	-	3,291	
	船 舶	10,627	-	-	10,627	10,627	-	-	-	-	0	
	計	7,680,888	383,629	3,875	8,060,641	4,280,324	275,191	-	-	-	3,780,317	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	827,092	5,249	-	832,342	316,345	33,233	-	-	-	515,997	
	構 築 物	116,972	10,120	-	127,093	80,802	3,749	-	-	-	46,291	
	工具器具備品	1,497,775	193,270	63,079	1,627,966	1,403,296	67,501	-	-	-	224,669	
	図 書	408,748	843	723	408,868	-	-	-	-	-	408,868	
	船 舶	55,203	705	3,510	52,398	49,214	3,268	-	-	-	3,183	
	車両運搬具	16,828	-	-	16,828	16,223	674	-	-	-	605	
	計	2,922,620	210,189	67,313	3,065,496	1,865,881	108,427	-	-	-	1,199,614	
非償却資産	土 地	1,763,927	-	-	1,763,927	-	-	-	-	-	1,763,927	
	美術品・收藏品	3,050	-	-	3,050	-	-	-	-	-	3,050	
	建設仮勘定	-	57,462	55,724	1,738	-	-	-	-	-	1,738	
	計	1,766,977	57,462	55,724	1,768,715	-	-	-	-	-	1,768,715	
有形固定資産合 計	土 地	1,763,927	-	-	1,763,927	-	-	-	-	-	1,763,927	
	建 物	7,417,406	386,583	-	7,803,989	3,911,103	273,237	-	-	-	3,892,886	
	構 築 物	919,982	12,415	245	932,153	485,726	37,219	-	-	-	446,427	
	工具器具備品	1,774,712	193,270	66,710	1,901,272	1,673,311	69,219	-	-	-	227,960	
	図 書	408,748	843	723	408,868	-	-	-	-	-	408,868	
	美術品・收藏品	3,050	-	-	3,050	-	-	-	-	-	3,050	
	船 舶	65,830	705	3,510	63,025	59,842	3,268	-	-	-	3,183	
	車両運搬具	16,828	-	-	16,828	16,223	674	-	-	-	605	
	建設仮勘定	-	57,462	55,724	1,738	-	-	-	-	-	1,738	
	計	12,370,486	651,280	126,912	12,894,854	6,146,206	383,618	-	-	-	6,748,647	
無形固定資産	特 許 権	4,369	-	-	4,369	4,270	146	-	-	-	98	
	特許権仮勘定	-	283	-	283	-	-	-	-	-	283	
	ソフトウェア	114,367	-	-	114,367	114,367	840	-	-	-	0	
	電話加入権	197	-	-	197	-	-	53	-	-	143	
	計	118,934	283	-	119,218	118,638	986	53	-	-	526	

(注) 当期増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

1. 建物	
球技体育館（模様替）	275,467千円
球技体育館冷暖房設備	58,176千円

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位：㎡，千円)

区分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用の 金 額	摘 要
土 地	斜路敷地	鹿児島県鹿屋市高須町2458-1 の地先	461.33	コンクリート造	2	
	小 計		461.33		2	
合 計			461.33		2	

(4) PFIの明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(6) 引当特定資産の明細

該当事項はありません。

(7) 出資金の明細

該当事項はありません。

(8) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(9) 借入金の明細

該当事項はありません。

(10) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(11) 引当金の明細

(11)-1 引当金の明細

該当事項はありません。

(11)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

(11)-3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(12) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
海岸法に 基づく占 用許可	6,887	155	-	7,043	基準第85特定有り

(13) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究環境整備 積立金	前中期目標期間繰越積立金				
	その他	鹿屋体育大学ラ イフライン整備 事業	退職手当	授業料免除実施 経費	その他	計
建物附属設備	-	6,905	-	-	-	6,905
構築物	-	2,295	-	-	-	2,295
小計	-	9,200	-	-	-	9,200
教育経費						
修繕費	-	6,933	-	-	-	6,933
報酬・委託・手数料	-	495	-	-	-	495
奨学費	-	-	-	446	-	446
研究経費						
修繕費	-	372	-	-	-	372
教育研究支援経費						
修繕費	-	229	-	-	-	229
一般管理費						
修繕費	-	1,204	-	-	-	1,204
教員人件費	-	-	45,618	-	-	45,618
職員人件費	-	-	1,360	-	-	1,360
小計	-	9,234	46,978	446	-	56,659
中期目標期間終了時 の積立金への振替額	107,934	-	-	-	58,008	58,008
合計	107,934	18,434	46,978	446	58,008	123,868

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費	37,666		
備品費	10,275		
印刷製本費	6,002		
水道光熱費	53,533		
旅費交通費	33,680		
通信運搬費	2,223		
賃借料	8,766		
車両燃料費	781		
保守費	6,172		
修繕費	44,539		
損害保険料	140		
広告宣伝費	684		
諸会費	982		
報酬・委託・手数料	35,453		
奨学費	76,751		
租税公課	72		
減価償却費	24,675		
雑費	1,888		344,291
研究経費			
消耗品費	28,734		
備品費	16,156		
印刷製本費	1,764		
水道光熱費	13,074		
旅費交通費	16,323		
通信運搬費	1,351		
賃借料	435		
保守費	494		
修繕費	4,726		
損害保険料	2		
諸会費	3,196		
報酬・委託・手数料	13,940		
租税公課	2		
減価償却費	33,071		
雑費	109		133,386
教育研究支援経費			
消耗品費	26,432		
備品費	1,433		

印刷製本費			209	
水道光熱費			2,491	
旅費交通費			217	
通信運搬費			5,421	
賃借料			148	
保守費			13,973	
修繕費			351	
諸会費			278	
報酬・委託・手数料			3,549	
減価償却費			33,459	87,966
受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
賞与	125	125	125	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	978	978	978	
消耗品費			3,257	
備品費			926	
印刷製本費			62	
水道光熱費			1,211	
旅費交通費			750	
通信運搬費			16	
修繕費			339	
損害保険料			6	
報酬・委託・手数料			5,421	13,096
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
賞与	157	157	157	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	792	792	792	
消耗品費			2,873	
備品費			1,646	
水道光熱費			544	
旅費交通費			254	
通信運搬費			4	
修繕費			116	
報酬・委託・手数料			411	
減価償却費			763	7,563
受託事業費				
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	1,070			
法定福利費	108	1,179	1,179	
消耗品費			1,242	
印刷製本費			88	
旅費交通費			294	
通信運搬費			84	
賃借料			1,039	
損害保険料			2	
報酬・委託・手数料			7,448	
租税公課			115	11,494
役員人件費				
報酬			34,383	
賞与			9,314	
退職給付費用			262	
法定福利費			4,863	48,823
教員人件費				
常勤教員給与				
給料		428,644		
賞与		94,153		
退職給付費用		55,076		
法定福利費		76,960	654,834	
非常勤教員給与				
給料		11,636		
法定福利費		23	11,659	666,494
職員人件費				
常勤職員給与				
給料		308,609		
賞与		95,673		
退職給付費用		62,467		
法定福利費		62,308	529,057	

非常勤職員給与			
給料	78,865		
法定福利費	9,290	88,155	617,213
一般管理費			
消耗品費		11,716	
備品費		151	
印刷製本費		6,997	
水道光熱費		6,537	
旅費交通費		5,093	
通信運搬費		3,694	
賃借料		223	
車両燃料費		155	
福利厚生費		9	
保守費		10,185	
修繕費		20,280	
損害保険料		3,676	
広告宣伝費		2,862	
諸会費		3,547	
報酬・委託・手数料		54,155	
租税公課		3,118	
減価償却費		17,443	
雑費		3,434	153,282

注記事項 常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に基づく「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「国立大学法人等の役員の報酬及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当期振替額			期末残高
			運営費交付 金収益	資本剰余金	小 計	
令和4年度	-	1,397,481	1,397,481	-	1,397,481	-
合 計	-	1,397,481	1,397,481	-	1,397,481	-

(16)-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	令和4年度交付分	合 計
期間進行基準	1,260,353	1,260,353
業務達成基準	57,830	57,830
費用進行基準	79,298	79,298
合 計	1,397,481	1,397,481

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
営繕事業	-	8,000	823	7,176	-	-	
(白水) 体育館改修	-	387,645	373,605	14,040	-	-	
災害復旧事業	-	4,926	-	4,926	-	-	
計	-	400,572	374,428	26,143	-	-	

(17)-2 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延 補助金等	資 本 剰余金	長期預り 補助金等	補助金等収益	その他		
R3補助金（国立大学法人設備整備費補助金 スポーツパフォーマンス診断処方システム）	文部科学省	直接経費	-	139,170	139,170	-	-	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	52,141	-	-	-	51,784	357	-	その他については返還金を記載
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
教員講習開設事業費等補助金	文部科学省	直接経費	-	3,436	-	-	-	3,436	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		直接経費	-	194,748	139,170	-	-	55,221	357	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	-	194,748	139,170	-	-	55,221	357	-	

(注) 上記補助金等収益には長期繰延補助金等の収益化額（7,754千円）を含まないため、損益計算書の補助金等収益の額と一致しません。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(39,795)	(3)	(4,863)	(262)	(-)
		39,795	3	4,863	262	-
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		3,902	3	-	-	-
教 員	計	(39,795)	(3)	(4,863)	(262)	(-)
		43,697	6	4,863	262	-
	常 勤	(508,628)	(63)	(74,848)	(55,076)	(6)
		522,797	67	76,960	55,076	6
職 員	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		11,636	15	23	-	-
	計	(508,628)	(63)	(74,848)	(55,076)	(6)
		534,434	82	76,983	55,076	6
合 計	常 勤	(396,107)	(70)	(61,437)	(62,467)	(4)
		404,282	72	62,308	62,467	4
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		78,865	215	9,290	-	-
合 計	計	(396,107)	(70)	(61,437)	(62,467)	(4)
		483,147	287	71,598	62,467	4
合 計	常 勤	(944,531)	(136)	(141,148)	(117,806)	(10)
		966,875	142	144,131	117,806	10
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		94,404	233	9,314	-	-
合 計	計	(944,531)	(136)	(141,148)	(117,806)	(10)
		1,061,279	375	153,445	117,806	10

注記事項 ① 常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に基づく「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。

② 上段括弧内には、承継職員等に係る金額及び支給人員を内数で記載しております。

③ 役員の報酬及び退職手当については、国立大学法人鹿屋体育大学役員給与規則及び国立大学法人鹿屋体育大学役員退職手当規則に基づき支給しております。

④ 教職員の給与及び退職手当については、国立大学法人鹿屋体育大学職員給与規則及び国立大学法人鹿屋体育大学職員退職手当規則に基づき支給しております。

⑤ 非常勤の教職員の給与については、国立大学法人鹿屋体育大学非常勤職員就業規則に基づき支給しております。

⑥ 役員・教職員の報酬又は給与等の支給人員は、年間平均支給人員数を記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)－1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
51,120	3,893	-	4,543	-	-	-	50,470	

(20)－2 寄附金の受入額の明細

(単位：千円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
鹿屋体育大学	9,635	201	当期受入額のうち5,741千円（162件）は現物寄附によるものです。
合 計	9,635	201	現物寄附5,741千円（162件）

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	その他	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	10,426	10,426	-	-
	間接経費	-	1,390	1,390	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	700	200	-	500
	間接経費	-	210	60	-	150
その他	直接経費	39	816	779	-	76
	間接経費	18	244	239	-	23
合 計	直接経費	39	11,942	11,405	-	576
	間接経費	18	1,845	1,690	-	173

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	その他	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	2,290	3,310	4,522	-	1,077
	間接経費	480	990	1,216	-	253
その他	直接経費	763	955	1,718	-	-
	間接経費	-	104	104	-	-
合 計	直接経費	3,053	4,265	6,241	-	1,077
	間接経費	480	1,094	1,321	-	253

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	その他	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	3,269	3,269	-	-
	間接経費	-	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-	-
その他	直接経費	-	8,224	8,224	-	-
	間接経費	-	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	11,494	11,494	-	-
	間接経費	-	-	-	-	-

(24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：千円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金 基盤研究(A)	(200) 60	1	
科学研究費補助金 基盤研究(B)	(7,200) 2,160	6	
科学研究費補助金 基盤研究(C)	(15,549) 4,604	24	
科学研究費補助金 若手研究	(7,000) 2,100	5	
科学研究費補助金 研究活動スタート支援	(1,100) 330	1	
合 計	(31,049) 9,254	37	

注) 直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債の明細

(25)-1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

種 別	金 額	摘 要
現 金	52	
普通預金	963,697	
合 計	963,749	

(25)-2 未払金の明細

(単位：千円)

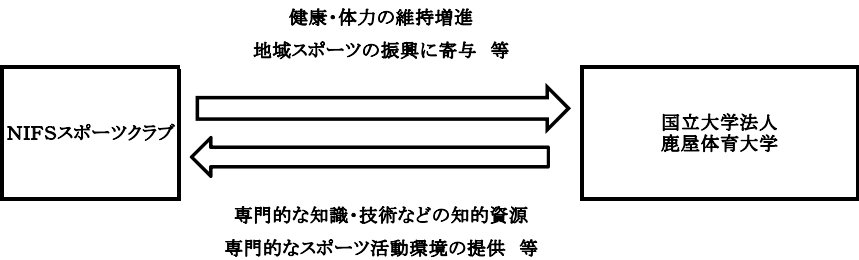
債 主	金 額	摘 要
大丸建設(株)	275,880	
日本光電工業(株)九州支店医療圏営業第二部	170,522	
平成エネルギー工業(株)	36,170	
中外電工(株)	22,970	
九州電力送配電株式会社 鹿屋配電事業所	6,382	
大英建設株式会社	5,300	
(株) 新生社印刷	4,483	
五十嵐工業株式会社	4,281	
丸善雄松堂株式会社 九州支店	3,185	
FLCS株式会社	2,343	
その他	147,584	
合 計	679,102	

(26) 関連公益法人等に関する明細

①概要(令和5年3月31日現在)

名称	特定非営利活動法人 N I F S スポーツクラブ	
業務の概要	①スポーツ教室及びスポーツ大会等の開催事業 ②スポーツや健康に関するセミナーや研修会等の開催事業 ③スポーツに関する指導者及びスポーツボランティアの育成事業	
国立大学法人鹿屋体育大学（以下、当法人という。）との関係	国立大学法人鹿屋体育大学内において上記事業を主に開催	
役員の氏名	理事長	金久 博昭（国立大学法人鹿屋体育大学長）
	副理事長	川西 正志（国立大学法人鹿屋体育大学名誉教授）
	副理事長	小山 卓哉
	理事	的場 修一郎
	理事	吉松 純昭
	理事	風呂井 敬
	理事	中島 ナルミ
	理事	田中 邦亮
	理事	窪田 博信
	理事	村手 洋逸
	理事	平川 康弘（国立大学法人鹿屋体育大学理事・副学長・事務局長）
	理事	塩川 勝行（国立大学法人鹿屋体育大学講師）
	理事	高橋 仁大（国立大学法人鹿屋体育大学教授）
	理事	瓜田 吉久（国立大学法人鹿屋体育大学教授）
	理事	山下 龍一郎（国立大学法人鹿屋体育大学講師）
	監事	隅野 美砂輝（国立大学法人鹿屋体育大学准教授）
	監事	今村 政義（国立大学法人鹿屋体育大学経営戦略課副課長（命）会計室長）

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



②財務状況

(単位：千円)

資産	負債	正味財産	収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			増減額 C=A-B	正味財産 期首残高	正味財産 期末残高
				受取 補助金等	その他 の収益		事業費	管理費	その他 の費用			
8,848	8,207	640	11,472	-	11,472	11,998	7,042	4,956	-	△ 526	1,167	640

※収支計算書は作成していないため、記載は行っておりません。

③基本財産等の状況

特定非営利活動法人NIFSスポーツクラブの基本財産に対する出えん、抛出、寄附等はありません。
また、運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において当法人が負担した会費・負担金等はありません。

④取引の状況

特定非営利活動法人NIFSスポーツクラブに対する債権・債務及び当法人が行っている債務保証はありません（3月末現在）。
また、当法人の事業収入のうち当法人の発注等に係る金額及びその割合については、該当ありません（令和4年度実績）。